

7 韓国駐筭軍参謀長・大谷喜久蔵と韓国

—大谷関係資料を中心に—

松田 利彦

はじめに

本稿の目的は、日露戦争期に韓国駐筭軍¹参謀長をつとめた大谷喜久蔵（1885～1923年）の日記をはじめとする個人史料を用いながら、大谷の朝鮮社会に対する認識がどのようなものだったか、また、それが大谷や韓国駐筭軍の韓国支配構想とどのように結びついていたかを考察することにある。

大谷喜久蔵は1855年、小浜藩で漢学者の藩士・大谷正徳の子として生まれた²。黒船来航の2年後、幕末の風雲急を告げる時代である。少年時代は藩校順造館に学び、12歳で明治維新を迎えた。維新後上京、1875年陸軍士官学校（旧制）第2期生として入学し、1878年同校歩兵課を卒業した。その後、日清戦争に出征し、陸軍戸山校長（1900～02年。1903～04年にも再任して

¹ 韓国駐筭軍は、1904年3月、韓国駐筭隊を改編してつくられた。編成当時の兵力は平時編制の歩兵1個大隊と後備歩兵5大隊半という規模だったが、日露戦争終結時には、後備1個師団、後備歩兵1個旅団・3個大隊、国民歩兵2個大隊に拡張されていた。朝鮮駐筭軍司令部編『朝鮮駐筭軍歴史』（1914年頃か。金正明編『日韓外交資料集成』別冊一、巖南堂書店、1967年）43頁。なお、韓国駐筭軍、植民地期の朝鮮駐筭軍、朝鮮軍についての先行研究は、さしあたり朴廷鎬「近代日本における治安維持政策と国家防衛政策の狭間：朝鮮軍を中心に」（『本郷法政紀要』第14号、2005年）を参照されたい。

² 大谷の詳しい経歴については、安藤良夫『陸軍大将 大谷喜久蔵の年譜』（私家版、1993年）を参照されたい。その他、大谷についてはいくつかの短い評伝がある（長南政義「大谷喜久蔵」伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』第3巻、2007年、67頁、参照）。ただし、いずれも大谷の韓国駐筭軍参謀長時代の事績にはほとんど触れていない。

いる)を経て、日露戦争では、韓国駐劄軍兵站監(1904年3～4月)、第2軍兵站監(同年4～8月)、歩兵第8旅団長(同年8月～1905年4月)の後、韓国駐劄軍参謀長(1905年4月～06年6月)となった。陸軍将官としてさほど知られている人物とは言いがたいが、この後も生涯を通じて、青島占領・シベリア干涉戦争など日本の対外膨張の重要局面に関わった³。

この時期の日本政府にあつては、なお政治指導者と軍事指導者が未分化で、長州出身者が主流をなす地縁結合からも脱していなかった。日本陸軍の基礎を創った山県有朋が2度にわたり長州閥政治指導者として内閣を組織し、日露戦争時も元老として国政全般に参画していたことがそれを示す。しかしその一方で、日露戦争期には、専門的軍事教育を受けた非藩閥出身者が戦争指導の一端を担う中堅将校として台頭しつつあった。大谷はそのような世代の代表的人物といえる。この点は、陸士同期の長岡外史(日露戦争時、参謀次長)、井口省吾(満洲軍参謀)らとも共通する。陸士同期生は強い連帯感とライバル意識をもっていたが、大谷の場合、後述のように韓国駐劄参謀長時代、特に本国の長岡参謀次長と密接に連絡をとり互いに腹案を示しあう深い信頼関係にあった。

本稿はこうした点を念頭に置きながら、以下の3つの問題を考察する。第一に、日露戦争期の「北関作戦」を取り上げ、大谷を中心に、駐劄軍の朝鮮観や朝鮮半島の戦略的位置づけの原形を探る。第二に、駐劄軍の日露戦後における朝鮮支配構想を大谷の動向を軸に検討する。第三に、大谷の朝鮮観・朝鮮人観を具体的に分析したうえで、乙巳保護条約(1905年11月)の締結に関わる大谷の関心や情報収集について検討したい。

³ 韓国駐劄軍参謀長をつとめた後は、戸山校長に復帰(1906年)、教育総監部本部長(1908～09年)、第5師団長(1909～15年)となった。晩年は、青島守備軍司令官(1915～17年)、浦塩派遣軍司令官(1918～19年)をつとめた(1920年予備役編入、23年没)。最終官位は陸軍大将である。

1. 日露戦争期の「北関作戦」

1905年4月8日、大谷喜久蔵は韓国駐筭軍参謀長に就任する。前年2月に始まっていた日露戦争はすでに収束局面に入っていた。1905年1月、旅順のロシア軍が降伏し、3月には最大の陸戦たる奉天会戦で日本軍は辛勝していた。4月には、日本政府は日露講和条件を閣議決定している。講和条約（ポーツマス条約）が結ばれるのはこの年の9月である。

本章では、大谷も大きく関わった韓国駐筭軍による軍事作戦として、日露戦争後半期の「北関作戦」をとりあげる。「北関」は朝鮮半島北東の咸鏡北道を指し、その北部が国境の豆満江をはさんで「満洲」およびロシア領南ウスリーと接しているため「露国ト戦端ヲ開クニ当リ我北進軍最初ノ戦場」となったのである⁴。日露戦争を朝鮮史の視点から見る重要性はつとに指摘されているにもかかわらず、これまでこの作戦について考察した研究は皆無に等しい⁵。なるほど山県有朋参謀総長が語ったように「全体満洲軍は本にして北韓軍は末なり」⁶とされていたから、支作戦の北関作戦が軍事史的側面から注目されなかったことは当然かも知れない。しかし、日朝関係史の側面から見ると、北関作戦は、日露戦争時、朝鮮半島内で日本軍とロシア軍が本格的な戦闘を行ったほぼ唯一の作戦であるという点で重要な位置を占める。

まず、北関作戦発動にいたる経緯を概観しておこう。朝鮮半島東北部では、日露開戦とともに日本軍が元山駐屯の部隊を増強する一方で（1個中隊→3個大隊+1個中隊）、ロシア軍が南下し咸鏡北道・鏡城を拠点として日本軍と対峙した。韓国駐筭軍は、1904年11月、咸鏡道駐屯諸隊に対し、「北韓

⁴ 大本営陸軍幕僚編『北関兵要地誌』（1905年。防衛省防衛図書館所蔵）82頁。なお史料によつては、「北関」を「北韓」としているものもある。

⁵ 谷寿夫『機密日露戦史』（1925年。復刻、原書房、1966年）に若干の記述がある程度である。

⁶ 角田順『満州問題と国防方針』（原書房、1967年）651～655頁。

地方ニ潜入セシ敵ニ対シ他日攻勢ニ転スヘキ場合ヲ顧慮シ予メ前進ニ関スル計画」を策定せよと訓令を発した⁷。国境を越えて朝鮮半島の北部から進攻してきたロシア軍に対し日本軍は南側から迎え撃つ布陣をとりつつも、咸鏡北道方面ではさしあたり現状を維持しロシア軍攻撃の計画を練るよう命ずるにとどまっていたのである。

戦局が動き出すのは、翌1905年に入ってからだった。咸鏡北道内のロシア軍を豆満江以北に撃退するために編成された後備第2師団（広島）が、3月以降、城津に上陸し（このとき咸鏡道諸隊は北関支隊と改称された）、4月21日、同師団は韓国駐筈軍の隷下に入った。韓国駐筈軍の作戦は、「後備第2師団ヲ図們江ニ進メ此頃安東県ニ集合セル後備歩兵第十六旅団ヲ増加シ為シ得レハ波四図湾ヲ占領セシメム但シ其前進ハ第一期朱村後場付近ニ、第二期図們江ニ前進スル」というものだった⁸。大谷駐筈軍参謀長も5月中旬に東京に赴いた際、大本営にこの作戦を説明した。これに対し、大本営はおおむね同意しつつも、第2期以降の北進は陸海軍の作戦全体に従属すると回答した⁹。駐筈軍は、国境の豆満江のラインまでロシア軍を後退させ、あわよくばロシア領のポシェト湾占領まで目しており、大谷もそうした立場に立っていたが、大本営はこれにやや慎重な姿勢をとっていたのである。

ともあれ、このような作戦にしたがって、後備第2師団に第16旅団を加え、6月10日に北関支隊は前進を開始した。朱村後場を経て19日には鏡城を占領した。駐筈軍の作戦計画の第1期が早くも完了したのである。大谷の日記には、「二十二日師団司令部鏡城ニ入ル郡守以下出テ迎フ」とある¹⁰。

この後も大谷参謀長は北関軍前進論の急先鋒となった。6月末、長岡外史参謀次長に対し、なるべく早く後備第2師団を図們江付近にまで前進さ

⁷ 参謀本部編『明治卅七八年日露戦史』第10冊（東京偕行社、1914年）396頁。

⁸ 以上、同前、396、411、413頁。

⁹ 谷、前掲書、572頁。『大谷喜久蔵日記』によれば5月17日に大本営を訪問している。

¹⁰ 『大谷喜久蔵日記』1905年7月6日。

せる必要があると改めて説き、7月に入ると「来タル二六七日頃ニハ師団ノ独力ヲ以テ会寧附近ニ迄前進スルノ計画ヲ立テツツアル」と電報を送っている¹¹。さらに、前述の通り、駐筭軍は咸鏡北道方面の部隊によって豆満江を越えてロシア領にまで踏みこむ考えももっていた。大谷によれば、上司の韓国駐筭軍司令官・長谷川好道も「平和克復前に一指たりとも真の敵地に染め置き度希望」をもっていたという¹²。

このような駐筭軍の作戦は現地の朝鮮人も否応なく巻きこんでいた。大谷日記には「土人」からの情報提供の話が出てくるし、また「北進準備ノ為メ徐相潤ヲ觀察使署理トシ其下ニブンネターク（亡命士官—原注）以下総巡数名ヲ附属セリ」との記事もある¹³。咸鏡道の日本軍占領地域では、1904年10月以来、「軍政」を施行し、韓国地方官の任免に日本軍が関与していたが¹⁴、北関作戦の際にも觀察使を交代させていたことがわかる。

さて、北関作戦に対する駐筭軍の熱意に本国で呼応していたのは長岡参謀本部次長だった。長岡は日露講和を有利に進め、かつ韓国に対し「帝国の威信」を保つため、北進を強く主張している¹⁵。しかし、大本営は北関作戦に必ずしも全面的に注力できなかった。そこには2つの問題があった。

第一は、北関軍への兵力増強が困難だったことである。5月に大本営に

¹¹ 長岡宛大谷書簡、1905年6月29日（谷、前掲書、68頁）。『大谷喜久蔵日記』7月14日。

¹² 長岡宛大谷書簡、1905年7月14日（谷、前掲書、69頁）。また、大谷自身も豆満江を越える可能性を考慮していた。長岡宛大谷、韓駐参第351号「[韓国駐筭軍参謀長 今後北韓軍図們江を越へ前進の場合架橋準備相成度]」、1905年7月26日（大本営陸軍参謀『謀臨書類綴 明治三八年一月起十二月ニ至』防衛省防衛図書館所蔵、アジア歴史資料センター ref. C06040389100）によれば、豆満江を越える場合には架橋材料の準備が必要だと参謀本部に注意を促している。

¹³ 『大谷喜久蔵日記』1905年6月21日、7月2日。

¹⁴ 軍政施行に際しての駐筭軍司令官の元山・咸鏡守備隊長への内訓によれば、「[韓国] 地方官其ノ任地ニ在ラサルトキハ其ノ地方ニ於テ適任ト認ムル者ヲ選ヒ地方行政ノ事務ヲ執ラシムヘシ」「韓国政府ノ任命シタル地方官ニシテ軍司令官ノ承認状ヲ帶有セサル者ハ其ノ就任及職務執行ヲ拒絶スヘシ」とされていた（前掲『朝鮮駐筭軍歴史』228頁）。

¹⁵ 谷、前掲書、570頁。引用は、長岡が7月1日に桂太郎首相に述べたとされる言葉である。

赴いた際、大谷は、大本営が8月下旬に北関作戦のために本国から2～3個師団の増派を計画しているとの情報を得ていた¹⁶。しかし、7月下旬になり、北関支隊に投入される予定だった第14師団は満洲軍に廻され、第15、16師団の派遣も危ういことが判明する。大谷は、北関作戦に当たっている現地の後備第2師団長から、会寧に進撃したいとの通報を受けていたが、「大本営ノ通報ニ拠レハ…増加兵ヲ得ヘキ望ミ無キカ故ニ姑ク現状維持ヲ希望ス」¹⁷と返答せざるを得なかった。兵力の動員が限界に近づいていた日露戦争末期の段階で大規模な戦力を追加投入するのは現実的には無理だったのである¹⁸。

第二は、韓国駐筭軍司令部の移転問題である。実は日本本国の参謀本部では、北関軍への兵力増強とあわせて駐筭軍司令部を漢城から咸鏡北道に移そうと考えていた。7月4日、大本営は大谷参謀長に打電し、「北韓に兵力を増加するの必要を認むる今日において、貴軍司令部はその司令部の大部を率いて北進し、この方面の諸軍隊を統率」せよ、と命じた¹⁹。移転に備え駐筭軍司令部の参謀も1名増加された。しかし司令部移転は実現しなかった。

¹⁶ 参謀本部編、前掲書、第10巻、413頁。

¹⁷ 同前、435頁。

¹⁸ 北関作戦のために増派される予定だった第14師団は大部分、前年（1904年）12月に徴集された初年兵によって編成された新設師団だった。動員下令は1905年3月に下されたが、実戦参加には間に合わなかった（大江志乃夫『日露戦争と日本軍隊』立風書房、1987年、232～233頁）。すなわち、大谷は第14師団が満洲に廻されるために北関作戦への援軍が不可能になったと理解していたが、実際には満洲作戦であれ北関作戦であれ、第14師団の投入自体が無理だったのである。

なお、師団の増派は日露講和後に実現することになる。1905年10月になって第13、15師団が朝鮮に派遣され、駐筭軍の隷下に入ったが、このうち第13師団は咸鏡道に駐屯したのである（第15師団は咸鏡道以外の地に分散配置）。第13師団は明らかにロシアの復讐戦に備えたものであり、その意味ではロシア軍とこの地域で戦闘を行った北関作戦の延長にあるものだった。

¹⁹ 谷、前掲書、574頁。

この背景には、大谷駐筭軍参謀長の側が韓国駐筭軍司令部の移転に乗り気でなかったことが関わっている。大谷は、長岡参謀次長に宛てた書簡のなかで、司令部を咸鏡北道に移すと、北関作戦以外の問題に迅速に対処できないと述べている。特に懸念したのは朝鮮社会への影響だった。大谷はいう。「怪物屋敷と迄唱ふる韓国のことなれば、今度の軍司令部の北進は韓国上下を通じ多大の感想を与ふるは免れざる処なれば、如何なる椿事の湧発するや予め難計」と²⁰。大谷の朝鮮社会・朝鮮人観については後述するが、駐筭軍の機能として、北関作戦の指導よりも朝鮮人社会の監視を優先させたいと考えていたことが読みとれよう。

このように、北関作戦は、大規模な兵力の増派が不可能だったことや駐筭軍司令部の移転も難しかったことなどの制約を抱えていた。その根底には、動員能力の限界という日本陸軍全体の問題と、朝鮮の軍事支配を担っている駐筭軍が容易に首都漢城から足場を移せなかったという占領軍固有の問題とが関わっていた。

この後の北関作戦の展開を見ると、8月15日、韓国駐筭軍司令官は後備第2師団長に、日本の占領区域を図們江付近に拡張せよとの訓令を発した。兵力増強ができないまま北進に踏み切ったのである。8月末から昌斗岑・雄基などで戦闘があった末、9月7日に国境の要衝たる会寧を占領した。しかし、戦線の拡大はここまでだった。既に9月5日に日露講和条約が締結されており、その知らせが翌日駐筭軍にも届いた。駐筭軍の熱望していたロシア領への進撃は果たせぬまま日露戦争は終わったのである。

昨日〔9月6日〕午後十一時着ノ電報ヲ以テ平和条約両全権ノ間ニ成立シ其実施ニ至ル迄ノ休戦条約締結セラレ我軍司令官ヨリ北関軍ニ対

²⁰ 長岡宛大谷書簡、1905年7月4日（長岡外史文書研究会編『長岡外史関係文書 書簡・書類篇』吉川弘文館、1989年、68頁）。同書は、以下『長岡外史文書』と略記する。

スル敵ト一定ノ巨離ヲ取り休戦条約ヲ協定スヘキ旨命令アリ。

大谷日記では上のように淡々と記している²¹。しかし、同時に大谷は、ロシア軍との休戦条約締結を少しでも日本側に有利に取り結ぼうと考えていた。10月7日付の日記には、「平和条約迄日本は韓国の保護権を有するが故我軍は永久的に一部隊会寧附近に置く必要あり而露軍の韓国内にあるは韓国の安寧秩序を保つ上に於て害あるが故一日も速やかに豆満江左岸に撤退」することが望ましいと記している。日本軍は国境附近に居すわりつつロシアには速やかな撤兵を求めようとしたのである。休戦条約交渉は難航し10月には撤兵交渉に切りかえられた末、ようやく11月3日に駐筭軍とロシア軍との間で撤兵協約が成立した²²。

2. 日露戦後の朝鮮支配体制の模索

次に、大谷駐筭軍参謀長が、日露戦争期、戦争終結後をにらみどのような朝鮮支配構想を練っていたのかを見てみよう。

日露開戦直後の1904年2月、日本は韓国政府に日韓議定書を強要し、韓国駐筭軍はこれを口実として朝鮮を軍事占領下においた。また、大谷が駐筭軍参謀長に就任した1905年4月、日本政府は「韓国保護権確立の件」を閣議決定している。このような状況下、韓国駐筭軍の対韓方針は、韓国保護国化を視野に入れながら日露戦争中の軍事支配という既得権益を戦後も継続・強化することに主目的をおくことになった。ここでは、大谷が特に関わった「軍律」改定問題と韓国統監武官論の問題について検討する。

²¹『大谷喜久蔵日記』1905年9月7日。

²² 以上は、参謀本部編、前掲書、第10巻、486、489頁、『大谷喜久蔵日記』1905年10月7日、10月16日、10月21日、11月4日による。

2-1. 「軍律」改定問題

日露戦争中、日本軍が朝鮮半島で行った軍用地や鉄道敷設地のための土地収容や労働力の徴用に対し、各地で住民の騒擾が起こった。これに対し、韓国駐箚軍司令官は、1904年7月、「軍律」を主要鉄道・電信線沿線に公布、11月には韓国全土に施行範囲を広げた。軍用電線・鉄道の保護を各村落の責任で担わせ、加害者・隠匿者は死刑とする一方で、密告者には報償金をだすというのがその内容だった。1904年7月から翌年10月までに軍律により処刑された朝鮮人は計257名に達した（死刑35名を含む）。

軍律についてはすでに少なからぬ先行研究が論及しているが²³、ここでは、これまで注目されてこなかった問題として、大谷を中心に駐箚軍が、「軍律」を改定し日露戦後における軍事支配継続の要にしようとする構想をもっていたこと、そしてこの構想は本国陸軍省との間で若干の齟齬を生じた事実を追ってみたい。

大谷は日露講和の情報をすでに1905年6月頃につかみ、講和条約の条件中に韓国保護国化が入っていることも知っていた²⁴。そして、韓国保護条約が結ばれるまでの過渡期間、軍律に基づく憲兵支配を存続させようと考えた。駐箚軍では、9月1日に会議を開き「当分ノ間ハ曖昧ノ間ニ現状維持ニ決」している²⁵。これを受けて、大谷は講和条約締結後の同月16日、本国参謀本部に長文の意見書「平和克復後韓国ニ於ケル軍事的司法関係ニ付意見」を提出し、日露戦争後も引きつづき韓国駐箚軍の駐屯が必要であり、朝鮮人の軍事施設破壊等を防ぐためには、戦時中の軍律と同様の軍令を存

²³ 軍律についての近年の研究については、松田『日本の朝鮮植民地支配と警察：1905～1945年』（校倉書房、2009年）第1章、小川原宏幸『伊藤博文の韓国併合構想と朝鮮社会：王権論の相克』（岩波書店、2010年）104～108頁、参照。

²⁴ 『大谷喜久蔵日記』1905年6月11日、8月15日。

²⁵ 『大谷喜久蔵日記』1905年9月1日。

続させねばならないと論じた²⁶。

大谷の意見書は、この後、林権助駐韓公使にも提出され同意を得ている²⁷。朝鮮現地では、大谷による軍律の改定存続意見を軸に合意が形成されていたといえよう。

それでは、本国の反応はどうだっただろうか。大谷は、日露戦争中と同様、長岡外史参謀次長と密接に連絡をとりつつ、軍律の改定を本国に諮っている。9月29日、長岡宛書簡において韓国に対する軍事支配の現状維持が必要と述べ、韓国内の反日義兵運動をしばらく放置し「韓国目下の実力は僅かなる暴徒すら之を鎮圧するの力なしと云ふ実証を示」すべきだとの考えを示した²⁸。また、10月15日には、軍律に代わる「律令」の具体案（全11条）を提議している²⁹。「帝国及韓国ノ法規」に照らして処罰されるとされた主な対象は以下の通りである。

軍人に対する暴行等—哨兵に「暴行ヲ為ス者」（第1条）、哨兵を「罵詈訾若クハ侮慢スル者」（第2条）、「陸軍所属官吏ノ職務ヲ行フヲ妨害スル者」（第8条）。

軍事機密の漏洩—「秘密ヲ要スル図書兵器弾薬ノ製法」等の機密漏洩（第3条）。

軍関係施設の破壊等—「軍用ノ工廠、船舶及軍需ノ物品ヲ貯蔵スル倉庫」や戦闘に供する家屋・橋梁・電線などの毀損や材料を盗む者（第4条）、「集積ノ兵器、弾薬、軍糧、陣営具〔、〕被服」等の毀損や

²⁶ 長岡参謀次長宛大谷、副臨第2784号-1「〔戦後韓国施政並軍事犯処罰律令^マ関する件^マ〕」、1905年10月5日（大本営陸軍副官管『副臨号書類綴 明治三十八年一〇月』防衛省防衛図書館所蔵、アジア歴史資料センター ref.C06040741100）。

²⁷ 桂太郎臨時外相宛林公使電報、1905年9月29日（「韓国施政一件」『外務省記録』5-2-6-7、外務省外交史料館所蔵）。

²⁸ 長岡外史参謀本部次長宛大谷喜久蔵書簡、1905年9月29日（『長岡外史文書』73頁）。

²⁹ 長岡宛大谷、前掲「戦後韓国施政並軍事犯処罰律令関する件」。

焼却、軍用馬匹の殺傷・盗取する者（第5条）、軍事上の通信交通に関する犯行のある者（第7条）。

犯行者の隠匿や逃走幫助をした者（第10条）。

日本法規への違反―「帝国軍機保護法帝国要塞地帯法及防御營造物ニ関スル法規」に違反する者（第6条）、第1～10条以外で「帝国法規ノ罰スル所為ヲ以テ直接ニ陸軍省官衙軍隊及所属ノ軍人軍属」を害する者（第11条）。

注目すべきは、従来の軍律が軍用電線・鉄道の保護のみを目的にしていたのに比べると、大谷の提起した「律令」の範囲は軍人・軍施設・軍機密の保護へと大幅に対象を広げたこと、また、軍機保護法など日本本国の法律の適用を明確に打ち出している点であろう。

ただし、参謀本部から大谷の提議を回付された陸軍省はこれを受け入れなかった。10月17日、陸軍省側では、大谷の意見に反対し、韓国保護条約締結までの過渡期は新しい軍令を出さず、従来の軍令（軍律）を存続させるのが得策との判断を下した。同日、大谷は長岡から電報でこの情報を知らされた³⁰。

大谷は反論を試み、万一、韓国保護条約が結ばれるまでの「過渡期」が長きにわたったら、「永ク軍律ヲ存シ又是ヲ適用スル事コソ中外ノ紛議ヲ生ズル」恐れがある、との意見を送っている³¹。これに対し、陸軍省は、大谷の軍律改定案が、軍機保護法や要塞地帯法のような日本法の適用も視野に入れていたこと、ひいては「律令」という新名称が武官総督の専制的

³⁰ 長岡宛石本新六陸軍次官、副臨第2945号第3「回答」、1905年10月17日（前掲「〔戦後韓国施政並軍事犯処罰律令関する件〕」所収）。『大谷喜久蔵日記』1905年10月19日。

³¹ 長岡宛大谷電報、1905年10月26日（大本営陸軍副官管『副臨号書類綴 明治三十八年一〇月』防衛省防衛図書館所蔵、アジア歴史資料センター ref.C06040741000）。

立法権を認めた台湾統治体制を想起させることに懸念を示した³²。戦後の軍拡計画を抱えていた陸軍省本省としては、朝鮮の軍律問題のために本国の議会や政党から陸軍の独走と見なされ、余計な火種を抱えたくないというのが本音だったのではないだろうか。

結局、「律令問題ハ今暫ク埒明カス」、1906年2月、韓国統監府の設置にともない「自然陸軍ニ於テ取扱フ可キ事項ニアラサル」こととなり駐筭軍の手を離れた³³。この後、軍律は伊藤博文統監により1906年8月に緩和、同年11月以降、実行停止状態となった。

2-2. 武官統監設置問題

1905年11月に締結された乙巳保護条約により韓国の外交権は日本に剥奪されるとともに、日本政府の代表として統監が置かれることになった。12月20日、勅令第267号・統監府理事庁官制が公布されたが、第4条で統監が韓国守備軍の司令官に対し兵力の使用を命じうると規定されたことが陸軍で問題化した。文官たる統監に兵権を付与することは軍における統帥権の独立を侵すと考えられたためである。この問題については当時期日本の政軍関係や陸軍の大陸構想との関連から論じられてきたが³⁴、ここでは大谷を軸に韓国駐筭軍の動向を内在的に掘り下げよう。

1905年11月、保護条約締結のための特派大使となった伊藤博文の来韓を

³² 陸軍「韓国駐筭軍軍令発布ニ関スル件」、1905年10月下旬か、同前所収。当時、台湾領有以来、武官の台湾総督に立法権を委任し「律令」の公布権を付与した法律第63号は、帝国議会において議会の立法協賛権を侵害し植民地統治への発言権を掣肘するとみなされ論議の的になっていた。

³³ 『大谷喜久蔵日記』1905年12月21日および注31資料に添付された付せんのメモ。

³⁴ 山本四郎「韓国統監府設置と統帥権問題」（『日本歴史』第336号、1976年）、小林道彦『日本の大陸政策 1895～1914』（南窓社、1996年）120頁、小川原宏幸「日露戦争期日本の対韓政策と朝鮮社会：統監の軍隊指揮権問題における文武官の対立を手がかりに」（『朝鮮史研究会論文集』第46集、2006年）、参照。

前に、大谷は長谷川好道駐筭軍司令官との間で意見の齟齬が生じぬようあらかじめ覚書を作成した。「韓国経営に関する所感摘要」と題されたこの覚書では、対韓政策の実行体制として、「今日の如く文武両立するは万事遅緩の不利」が多く「歩調の一致を欠」きかねない、としている（ここにいう「文武両立」とは駐韓公使館と駐筭軍のことを指すと思われる）³⁵。新設される韓国統監を武官とせよという含みは明らかである。大谷は、後で触れるように武官総督制を採っていた台湾をモデルと考えていた節があるし、長谷川も同意して「極力武官論を主張」した³⁶。

伊藤大使の滞韓中、大谷・長谷川は伊藤も武官総督論に賛成するのではないかとの感触を得ていた。伊藤が長谷川に対し統監就任を勧めたという経緯があったからである（長谷川は固辞し乃木希典大將（元台湾総督）を推した）³⁷。大谷は長岡参謀次長宛の書簡でも、「伊侯は武官を統監とする説にほぼ決意」したようであり、台湾総督と民政長官の例をあげながら「統監に配する民政官の配合」を考慮せねばならないと述べている³⁸。

情勢が急転するのは12月下旬である。同月21日の大谷日記は、「武官統監説ハ元老閣員會議ニ於テ打破セラレタルカ如シ」と記している。伊藤が統監に任命されたのもこの日である。この後、陸軍側は統監の兵権をめぐって揺れる。28日には、「統監府官制第四条改正詮議中ナル旨」が長岡参謀次長から電報で伝えられた。ここにいる第4条改正案とは、兵力使用に際し韓国守備軍の司令官と協議するとの文言を加える修正案を指すものだろう³⁹。駐筭軍の側でも、統監の兵力使用权に反対の立場を示した。長

³⁵ 長岡宛大谷書簡、1905年11月18日、別紙（『長岡外史文書』75頁）。林公使は文官統監を主張していた（『大谷喜久蔵日記』1905年11月22日）。

³⁶ 長岡宛大谷書簡、1905年11月22日（『長岡外史文書』85頁）。

³⁷ 同前。伊藤が長谷川に統監職を勧めた情報は長谷川もつかんでいた。

³⁸ 長岡宛大谷書簡、1905年11月26日（『長岡外史文書』86頁）。

³⁹ 山本、前掲論文、12、16頁。

谷川は12月30日付の寺内正毅陸相宛書簡で、駐筭軍司令官は統監に隷属することになるのかと抗議した⁴⁰。大谷も翌年の年初に「統監府条例ノ意見ニ就參謀総長〔大山巖〕ニ対し督促的電報」を送っている⁴¹。

しかし結局、統監府官制の改正はなされず、1906年1月14日、天皇が陸相と參謀総長に勅諭を下すことで解決がはかられた。長谷川は勅諭が降下した以上異存なしと矛を収めたが、大谷はなお不満を持っていたようである。長谷川の伝えるところでは、大谷は「今回統監府条例ニ依レハ今後軍ニ於テ為スヘキ業務ハ殆ント無之、自分ノ性質トシテ無用ノ地ニ徒然其日ヲ送ルニ堪ヘサル処」と述べ、辞任を望んでいた⁴²。さらに2月にはこの問題で山県有朋前參謀総長・大山參謀総長と協議するために本国に戻ったという。

3. 乙巳保護条約の締結

3-1. 大谷の朝鮮観・朝鮮人観

これまで検討したように、大谷は北関作戦では、朝鮮半島からロシアを駆逐し、ロシア領内への進攻も企図していた。また、日露戦後には、軍律の範囲を拡大し、日本軍の軍事行動全般を保護するための「律令」に改訂しようと本国參謀本部・陸軍省に働きかけてもいた。大谷にとって重要なのは、駐筭軍を活用し戦果をあげるとともに朝鮮社会への支配力を強化することにあった。その意味では、典型的な軍事力の信奉者であったという評価もできよう。

⁴⁰ 寺内宛長谷川書簡、1905年12月30日（『寺内正毅関係文書』38-14、国会図書館憲政資料室所蔵）

⁴¹ 『大谷喜久蔵日記』1906年1月4日。

⁴² 以上は、寺内宛長谷川書簡、1906年1月25日（前掲『寺内正毅関係文書』38-16）。山本、前掲論文、14頁、参照。

それでは、その朝鮮観・朝鮮人観はどのようなものだったのだろうか。大谷は、一見、韓国政府・朝鮮人社会など眼中に置いておらぬかのように見える。しかし、実際には、朝鮮の政治家・国家指導者・反日運動家が日本社会とはかなり異なる行動原理をもっていることを意識し、情報の収集に努めその動静を注視していた面も見いだせる。

本節では、大谷のそうした朝鮮人との接触のあり方、その基盤にあった朝鮮（人）観をさぐりたい。

大谷の朝鮮・朝鮮人観の根底には、朝鮮人の政界人士に対する強い不信があり、日本側は彼らに振り回されてはならぬと考えていた。大谷が、1905年7月、北関作戦にともない駐筭軍司令部を北部に移転させる案が参謀本部より出された際、朝鮮は「怪物屋敷」でありいかなる反応を示すかわからぬ、として反対したことは既に述べた。また、同年11月、大谷が長岡参謀次長に送った前掲意見書「韓国経営に関する所感摘要」（注35参照）では、朝鮮人を「猜疑心に富み且つ殆んど先天的に詭弁を弄し中傷を策する雑輩」と述べ、「従来我对韓政策の之が為めに実施を阻礙せられたるの先例頗る少しと為さず」という点に注意を促している。

大谷駐筭軍参謀長にとって、朝鮮人は、いつどのような反日謀略を企てるかわからない不気味な存在だった。しかし、そうであればこそ、逆に朝鮮人への関心と接触は増大した。大谷日記の1906年1月分の末尾には、52人に及ぶ朝鮮人要人の人名録が付されている（表1。表には53人があがっているが（10）と（40）は同一人物）。大谷が注意を払っていた朝鮮人についての情報を自らまとめ、1906年初め頃に作成したリストのようであり、大谷と個人的に接触があった者もそうでない者も含まれている。日記本文の情報も用いながら、この人名リストの朝鮮人をいくつかのグループに分けて見てみよう。

表1 『大谷喜久蔵日記』所収の朝鮮人名録

	姓名	大谷日記での主な記述内容	経歴
(1)	姜雲燮	日本留学経験者、宇佐川の紹介	1880生。05主殿院電務課主事、公使館三等参書官→06侍從院侍從→07度支部稅務官。京城碧洞私立法学校教師、湖南学会副会長もつとめる。
(2)	李用茂	日本留学経験者、宇佐川の紹介	教育関係者→1909没
(3)	韓南洙	日本留学経験者、宇佐川の紹介	1901中枢院議官→06参書→06度支部主事、湖南学会評議員
(4)	車晟龍	義兵将	車晟忠（1907李康年の義兵部隊に参加）か？
(5)	柳麟錫	義兵将	1842生。李恒老門下。95提川に移住→96義兵総大将→06慶南で挙兵
(6)	李容泰	義兵将、前内部大臣	1854生。91参議内務府事→01駐米公使→参政・中枢院議官→宮内府特進官→04賛政、内部大臣
(7)	金宗漢	前大臣	1844生。94軍国機務処に加わる→95宮内府大臣署理→96独立協会参加→1910政友会を組織
(8)	元用八（本名一元用常）	義兵将	1905江原道で挙兵
(9)	李祐寅	元法部大臣	1898法部大臣→中枢院議官→00慶北觀察使→04輔安会を組織→宮内府特進官
(10)	宋祥憲	日本在住、資産家	孫秉熙（40）の別名
(11)	崔在学	政治結社（萬民会）	1905尚洞協会のもと保護条約反対運動を展開→06大韓自強会幹事員
(12)	李政秀	宇佐川の紹介	1876生。06警務監獄署長
(13)	李太俊	皇室より二万円を受領しロシアに赴く	1882生？→11ハワイより渡日
(14)	禹範鎮	元官吏で内勅を奉じ京城に無頼漢を集める	禹範振（警務使→06日本憲兵隊により李祐寅（9）らとともに拘束）か？
(15)	ゲンコウコン（別名ーリチウレット）	玄暎運の甥、射砲隊を指揮	経歴不詳
(16)	千象河	日露戦争時に日本軍の上陸を援助	1903義州等で日本軍の意を受けロシアの情報を調査→平壤で労働会社長、日本軍通過時に便宜を図る→08釜山郡守
(17)	李允在	李容翊の甥、ロシア軍と内通	1862生。03咸北觀察使→04宮内府特進官→07明川で「排日思想」を鼓吹

	姓名	大谷日記での主な記述内容	経歴
(18)	徐熙淳	かつて憲兵隊で使用、後に警務庁に就任、野津の紹介	開化派、朴泳孝とともに日本に亡命→1902宮内府勤務。孫秉熙（40）と面識あり→05鉄道院技師、警務庁警務官
(19)	朴有豊	元元帥府副官、ロシア軍に投降	1897宮内府種牧課主事→98陸軍参尉、元帥府記録課員→06陸軍正尉、ロシア国籍を取得
(20)	金道一	北部朝鮮でロシア軍に内通	1896駐ロシア公使館参書官→97宮内参理、国王の寵愛を受ける→04咸鏡道でロシア軍のために日本軍を内偵
(21)	韓圭錫	北部朝鮮でロシア軍に内通	1901内蔵院捧税委員→05永懷園参奉叙
(22)	金仁洙	元参領、北部朝鮮でロシア軍のため射砲隊を指揮	1866生。1898軍部正尉→03-04陸軍武官学校教官、陸軍歩兵参領→03ロシア国籍を取得。旅順に向かうが国王のロシア宛密書を所持とも
(23)	柳應斗	学者、高官	1895度支衙門主事→96黄海道で挙兵→04肇慶廟参奉叙→05秘書丞
(24)	李鐘健	経理院卿、侍従武官長	1899議政府賛政→宮内府特進官→99-00農商工部大臣、警部大臣→05軍部大臣。保護条約無効を訴え上疏→07侍従部官長
(25)	金思默	警務使	1856生。99中樞院参書官→03警務局長警務使→慶南觀察使→08京畿觀察使
(26)	李永極	軍により城津監理、鐘城郡守に任命された	李英植（1874生。96日本郵船会社見習→04日本北辺軍応接委員→05、07鐘城郡守）か？ただし李英植には城津監理の経歴なし
(27)	李元栄	李夏栄の配下、(26) 李永極の後任として城津監理	1866生。96駐日公使館書記生→99駐日公使館三等書記官→城津監理
(28)	許蔭	漢学者、憲兵隊が拘禁	1855生。96挙兵→04中樞院議官→05秘書官丞、日本の干渉を非難する檄文を配布し逮捕される→07京畿道で挙兵
(29)	許薫	許蔭 [(28)] の弟子	1836生。許祢 (28) の兄→97許祢の挙兵を支援し自らも慶北で挙兵→07没
(30)	許焯	許蔭 [(28)] の弟子、義兵を集める	経歴不詳
(31)	高永喜	元学部協弁、黄海道觀察使	1849生。76修身使の一員として渡日→94学務衙門参議→95駐日特命全權公使→96農商工部協弁、外部協弁→03度支部協弁→04黄海道觀察使→05度支部大臣

	姓名	大谷日記での主な記述内容	経歴
(32)	李起鉉	日英同盟破棄のために運動、渡英	1898駐劄俄法奥公使随員→駐英公使館書記官→礼式院参理官→05宮中の命で渡英、日本憲兵隊により拘束→07渡英、帰韓
(33)	李容善	元協弁、平壤觀察使	1895侍從院秘書左丞→97侍從院侍從→05平南觀察使→06全南裁判所判事
(34)	姜錫鎬	内官	1900内宮→96国王の露館播遷に関与、国王の信任を得る→04日露開戦前に日韓密約に反対、内侍院侍從を罷免される
(35)	李圭終	姜錫鎬 [(34)] の養子、内官	経歴不詳
(36)	李容漢	宇佐川の紹介、一進会	1875生→05大阪市高等学校卒→06農商工部主事→07農商工部技師→08一進会に参加
(37)	尹喆圭	元鎮営隊大隊長、公使官武官官舎に出入り、今回の条約締結に際し大臣暗殺を企図	陸軍参領、1896軍部馬政課長→98侍衛第一聯隊第二大隊大隊長→99江華地方大隊大隊長→01鎮衛第一聯隊第一大隊大隊長→03江華府尹→06忠北觀察使
(38)	李載現	皇帝の血縁者	1895承政院同副承旨→01尚州郡守→慶南觀察使→04秘書院卿、議政府賛政
(39)	李寅栄	フランス公使館に出入り、ロシア大尉ロソフの内謁見をとりもつ	李容翊の義弟。1895仏語通弁、仏シンジケートからの借款を斡旋→98軍部外国課長→00仏人傭聘問題に関し韓国宮廷と仏公使館を仲介し国王の寵愛を得る→04日露戦争前に韓国中立化を主張→05駐仏公使館通弁、保護条約締結後国王の欧米への密書伝達に関与
(40)	孫秉熙	日本から帰国、天理教主「ママ」	1861生。82東学に入道→94甲午農民戦争に参加→01-06日本に亡命、李祥憲（10）を名乗る→04進歩会を結成
(41)	韓永源	元日本公使館勤務、開城府尹	1871生。95駐日公使館書記生→96駐日公使館参書官→04務安監理→05開城府尹
(42)	劉濟南	義和宮 [義和君。李萌] 追従者	1896沔川郡守
(43)	黄鐵	義和宮追従者	1864生。83写真撮影所を開設、開化派と目される→96日本に亡命→06義和宮に仕える、農商工部協弁
(44)	韓應履	義和宮追従者	1896-97義和宮の日本滞留中の随員→宮内府参書官→06宮内府大臣官房秘書官、義和宮渡日の随員

	姓名	大谷日記での主な記述内容	経歴
(45)	関哲勲	ドイツ公使、密かに帰国し謁見	1856生。99宮内府特進官→01駐独特命全権公使→05特命公使としてドイツに渡る→06宮内府特進官
(46)	関炯植	大垣某〔大垣丈夫か〕と関係、宮中雑輩の首領	1859生。97中樞院議官→03中樞院賛政→04宮内府特進官→05特命全権公使→06国王の信任あつく義兵を指嗾とも
(47)	河相驥	元農商工局長、関炯植〔(46)〕の一派	1894慶應義塾卒→駐日公使館二等参書官→99仁川府尹、仁川監理→04陸軍歩兵少正尉→05駐日公使館参書官として渡日、滞日中の李祥憲(10)を懐柔し日本にいる義和宮や亡命者の動静を伝え国王の信任を得る
(48)	洪在鳳	関炯植〔(46)〕の配下で宮中の雑輩	1898法部参書官→00侍從院分侍御→01内部参書官→05秘書官丞→06侍從院副卿
(49)	沈厚澤	宮中の電話係、関炯植〔(46)〕の一派でドイツ公使館に出入り	1858生。98宮内府参書官→99駐ロシア・ポーランド・オーストリア公使館参書官→01城津監理
(50)	金祥鉉	沈厚澤〔(49)〕と同一の雑輩でフランス公使館に出入り	趙南舛(52)とともに勅書偽造の嫌疑で公判に付される
(51)	白時鏞	金祥鉉〔(50)〕と同一の雑輩	1864生。94中樞院員外郎→02礼式院会計課長→05礼式院式官→06侍從院副卿、制度局参書官
(52)	趙南舛	皇室の「雑輩」	高宗の妹の長子、1882生。02内部主事→05保護条約無効を訴える趙秉世の上疏に加わる→05-07秘書官丞、侍從院卿等を歴任→06河相驥(47)とともに渡日→10金祥鉉(50)とともに勅書偽造の嫌疑で公判に付される
(53)	関宗植	皇帝の勅を奉じた忠清道の義兵	1861生。93都承旨→06忠北で挙兵→06全南に流刑

出典：「姓名」「大谷日記での主な記述内容」—『大谷喜久蔵日記』1906年1月分の末尾に付された人名リストより作成。

「経歴」—主に韓国歴史情報統合システム <http://www.koreanhistory.or.kr/> による。ただし、必ずしも正確な就任年を表しておらずその時点での官職を表しているに過ぎない場合もある。

注：1. 配列は原資料のまま。[] 内は松田による注記である。

2. 年号は適宜1905年→05のように適宜略記した。また、道名も慶尚南道→慶南などのように略記したことがある。

第一に、最重要警戒対象として最も多くの人数があがっているのが、韓国の宮中関係者である。人名録の中で「皇室の雑輩」と記されていたり、宮内府・侍從院での勤務経歴を持っていたりする者は20名を超える（(1) (6) (7) (9) (17) (18) (21)～(24) (33)～(35) (42)～(44) (46)～(49) (52)）。高宗皇帝の側近の名が多く、李暲（高宗の5男。義親王）の「追従者」も若干名が記されている。多くは日本に敵対的人物と大谷は見なしており、長岡宛て書簡でも、長谷川駐筭軍司令官が皇帝側近の李容翊による駐韓日本公使との離間策に陥れられているのではないかとの懸念を伝えている⁴³。

宮中関係の朝鮮人として大谷日記の中でしばしば言及されている人物の1人に、玄瑛運がいる。大韓帝国の技術官僚だった玄瑛運は、韓国皇室の対日外交の窓口の役割を果たしていたが1904年以降失脚した。大谷は玄の処分に積極的に関わっていたわけではないが、情報は熱心に収集している⁴⁴。このほか、大谷日記では、皇室と政府の財政が分離されておらず、「宮中ノ府中ニ対スル徴求ハ実ニ苛重ナリ」と否定的に捉えつつ、皇室財政の状

⁴³ 前掲、長岡宛大谷書簡、1905年7月4日（『長岡外史文書』69頁）。

⁴⁴ 翻訳などに従事した技術官僚で、1900年以降三度にわたり日本に派遣され、日露戦争中は夫妻ともども高宗の寵遇を受けた（森山茂徳『近代日韓関係史研究』東京大学出版会、1987年、121～123、142頁、鈴木修「1904年玄瑛運の伊藤博文招聘について」『中央大学アジア史学研究』第24号、2000年3月。しかし、1904年6月以降、伊藤博文を宮廷顧問として招聘する工作に失敗したことで韓国政府内で排斥され、同年10月から翌年5月まで日本に追いやられた。帰国後も、1905年9月、当時農商工部署理大臣だった玄は「露党ノ嫌疑」を受け政治的危機に陥った（韓国駐筭憲兵隊「韓官人ノ経歴一般」1909年3月。国史編纂委員会『駐韓日本公使館記録』第36巻、1994年、所収）。大谷日記が伝えるところでは、9月12日、加藤増雄農商工部顧問より長谷川駐筭軍司令官に問い合わせがあり、長谷川は高宗に謁見を求めた。大谷の情報によれば、高宗は玄の死刑を避けたいとの考えだった。長谷川と高宗の謁見は26日に行われ、「玄瑛運ヲ三カ年京城以外ニ追放ス同人妻ハ憲兵隊長ニ於テ治安妨害アルモノトシ京城外ニ遇居ヲ命ス」とされた。長岡参謀次長に電報と書簡で事情を伝え、また、宇佐川一正陸軍省軍務局長にも玄の拘引について情報を知らせている（以上、『大谷喜久蔵日記』9月2日、20日、26日、および、長岡宛大谷書簡、1905年9月29日、『長岡外史文書』73頁）。

況について数字も含め細かく書きとめている⁴⁵。

第二に、イギリス・フランス・ロシアなど外国勢力と接触していた者が警戒対象とされている。人名リストには、在外韓国公使館に勤務し通訳や書記官の経歴を持つ者が10名ほどあがっている（(13) (16) (17) (19) (22) (32) (39) (45) (50) (51)）。宮中関係者とこのグループは実際にはかなり重なっているが、いずれに対しても、日露開戦前の日韓密約問題（1904年の日韓議定書締結に帰結）や韓国内立化問題において日本に反対する立場をとった者や、1905年の保護条約締結において反対運動を展開した者を要注意人物と目していた。高宗のいわゆる「主権守護外交」に対して研究者が目を向けるようになったのは比較的最近のことだが⁴⁶、韓国駐劄軍の高級将校たる大谷が当時からこれらの「主権守護外交」につらなる者を強く警戒していたことは、「主権守護外交」の評価に関わる問題として注目してよいだろう。

第三に、義兵将も関心対象となった。表1では7名を数える（(4)～(5) (8) (28)～(30) (53)）。大谷の韓国駐劄軍参謀長時代は、まだ（後期）義兵闘争はそれほど本格化してはいなかったが、日記にはいくつかの断片的情報が記されている⁴⁷。また、大谷は、日露戦後の対韓支配構想の一環として、反日義兵運動の鎮圧を駐劄軍による軍事支配継続のための口実とする考えをもっていたが（注28参照）、このような方針を実際の義兵対策にも適用していたことが日記からは読み取れる⁴⁸。

⁴⁵『大谷喜久蔵日記』1905年7月13日。

⁴⁶李泰鎮編『日本の大韓帝國 強占』（図書出版カチ、1995年）、海野福寿編『日韓協約と韓国併合：朝鮮植民地支配の合法性を問う』（明石書店、1995年）、金庚姫「ハーグ「密使」と「国際紛争平和的処理条約」」（『文学研究論集（明治大学人文学部）』第12号、2000年）。

⁴⁷『大谷喜久蔵日記』には、前参政沈相勲〔沈相薫〕が忠清北道丹陽で義兵に投じたとか全州において義兵が蜂起した等の情報も書き留められている（前者は、1905年10月13、14日、後者は11月26日）。

⁴⁸1905年9月に江原道春川で義兵が蜂起した際、警務顧問と春川府警務補佐官から駐劄軍に援助の要請があったという。この要請に対し、大谷は、「軍方針ヲ概示シ猥リニ援助ヲ要求セサル様注意」した（『大谷喜久蔵日記』1905年9月23日）。「軍方針」の内容はここには

第四に、東学系列の朝鮮人も散見される。天道教の指導者となる孫秉熙（(40)）については、日本亡命時代の別名・宋祥憲も人名録には記されている（(10)）。また、東学から分かれ日本に接近した一進会とは深い関係にあったようだが⁴⁹、大谷の日記には必ずしも多くの一進会員の名を見いだせない⁵⁰。このほか、日露戦争期の日本軍への協力により名のあがっている者もいる（(16)（26））。

3-2. 乙巳保護条約の締結

前節で見た大谷の朝鮮観と警戒対象も踏まえながら、朝鮮人との接触・朝鮮社会の動静への関心がピークに達した乙巳保護条約（第2次日韓協約）締結時の状況を検討したい。

日露戦争後の1905年10月27日、日本本国では、韓国に対する保護権確立の実行計画が閣議決定され、同日天皇によって裁可された。この中には、林駐韓公使に必要な援助を与えるよう、長谷川韓国駐劄軍司令官に対し命令する件も含まれていた。韓国駐劄軍はこの命令を受け、伊藤博文特派大

記されていないが、本文で述べた日露戦後も軍事支配の継続を韓国政府に認めさせるためあえて反日運動を放置しておくという方針を指すものと思われる。1ヶ月後、大谷が長岡に送った文書でも、義兵蜂起に対し、「兼テ内申致置候趣意ニヨリ他日ノ地歩ヲ作ル為メ」、歩兵一個中隊の後援をもって憲兵30名を派遣するとある（長岡宛大谷「[諸処に出没する義兵剿蕩方]」（10月29日。大本営陸軍参謀、前掲『謀略書類綴 明治三十八年一月起十二月二至』所収。アジア歴史資料センター ref.C06040400700）。

⁴⁹ 一進会の中心人物となる宋秉畯は1895年以来日本に渡っていたが、朝鮮に戻ったのは、大谷の知遇を得て日露戦争中に日本軍の通訳をしたためとされている（葛生能久編『東亜先覚志士記伝』下巻、黒龍会出版部、1936年、317頁ほか）。また、一進会が1909年12月にいわゆる「合邦」請願書を皇帝・韓国内閣・統監に提出する直前、宋秉畯は大谷の京都宅に行くと連絡している。この件で長岡外史（陸軍軍務局長）に相談した大谷は「元来宋と小生との私交上の関係は御承知の通りの事にて、今更来るなども申送り難き事情もあれば」云々と述べている（長岡宛大谷書簡、1909年12月13日。『長岡外史文書』86～87頁）。

⁵⁰ 表1では（36）李容漢のみであり、日記でも一進会員の朴遇用に咸鏡北道収租官への就任を依頼したとの記事があるのみである（『大谷喜久蔵日記』1905年10月9日）。

使の漢城到着（11月9日）を前に、日本憲兵に、保護条約締結反対の布告文を貼りだした嫌疑者数名を逮捕させたり、各大臣その他の動静を監視させたりした⁵¹。

さて、保護条約締結交渉の過程については多くの研究があり、周知のように条約の形式や締結手続きに瑕疵があったとして同条約を無効とする議論が提起されている⁵²。ただし、日本側の重要な当事者たる駐劄軍関係者の資料はほとんど使われていないのが現状である⁵³。ここでは、大谷日記での関連記述を紹介し注目すべき論点について考えたい。

11月9日に入京した伊藤特派大使は、10日に高宗皇帝に親書を奉呈し、15日、高宗への内謁見で条約承認を求めた。翌16日には宿舎に韓国各大臣を招き条約について説明した。駐劄軍も伊藤を援護している。長谷川司令官は16日に韓国軍部大臣を招致し「自己ノ権内ニ於テ止ヲ得サレハ兵力ヲ用ユルコトヲ伝ヘ個人トシテ注意ヲ述ヘ同大臣ノ尽力ヲ求メ」た。また同日、「憲兵隊長ハ一般ノ取締及内部軍法部大臣ノ保護ヲ命シ又師団長ヘ示威運動」を命じた⁵⁴。

翌17日、韓国全大臣が日本公使館に招集される。ついで大臣は参内し慶雲宮にて御前会議を開く。夜に入って伊藤は長谷川を帯同して参内し、大

⁵¹ 以上は、山県有朋参謀総長宛長谷川、謀臨第7347号第1「保護条約締結報告」1905年11月18日（大本営陸軍参謀、前掲『謀臨書類綴 明治三十八年一月起十二月二至』所収。アジア歴史資料センター ref.C06040402700）、および、『大谷喜久蔵日記』11月3日による。

⁵² 日本・韓国などの研究者の間で展開された「旧条約不法・合法論争」については、康成銀『1905年韓国保護条約と植民地支配責任：歴史学と国際法学との対話』（創史社、2005年）第1章および松田「日本에서의 韓国 '併合' 過程을 둘러싼 研究：論點과 傾向」（『韓国近現代史研究』第56集、2011年3月）182～184頁、参照。

⁵³ 日本軍関係者の回顧として従来よく引用されてきた資料としては、西四辻公堯『韓末外交秘話』（私家版、1930年）があるが、西四辻（歩兵大尉）は保護条約現場にいた可能性は乏しく、二次史料というべきものである（海野福寿『韓国併合史の研究』岩波書店、2000年、237～238頁）。また、韓国駐劄軍司令官だった長谷川好道の保護条約締結後の報告書「保護条約締結報告」（注51資料）もあるが、これまで利用されていない。

⁵⁴ 『大谷喜久蔵日記』1905年11月16日。

臣らと交渉の末、深更（18日）、保護条約が締結される。17日の大谷日記の記述を引いておく。

本日午前十時ヨリ林公使ハ韓国大官ヲ公使館ニ招待シ協議ヲ盡シ（席上 ^(a) 李完用学部ハ最早今日ニ於テ議論スヘキ余地ナシ要ハ只決断ノ一アルノミト 宣明シタルハ林公使ハ速了是認ト解釈シタリ—原注）午後四時参内皇帝ニ謁セントセシモ不例ニ就キ宮城内ニ於テ再々会議ヲ開キ各大臣打揃ヒ拝謁意見ト共ニ会議ノ経過ヲ奏上スルコト二時間余 ^(b) 皇帝ヨリ更ニ妥協ノ勅命ヲ奉シテ議席ニ復シ状況極テ悲境ニ傾キタルニ依リ大使ハ司令官ヲ帶同入閣各大臣ノ意見ヲ各己ニ徴シ反復説明ニ勤メ ^(c) 司令官又各大臣ニ注意ヲ与ヘ或ハ憲兵隊長ヲ招致シテ威嚇的ニ訓令ヲ与フル 等百方勤メル後遂ニ必要ヲ認メサルニ至レハ外交権ヲ韓国ニ還附スヘキ条項ヲ条約文中ニ挿入シ裁可調印ヲ了スルニ至レリ時^マ二十七日午前一時ナリシ（下線—引用者）。

大谷が条約締結の現場にいたという確証は今のところえられないので、この記述は林や長谷川からの伝聞によって構成されている可能性はある。としても、これが駐筭軍の高級将校の証言として重みをもつをもつことは疑いない。

この記述からは、まず李完用学部大臣が17日午前の林公使—韓国大臣会議ですでに条約締結に前向きだったとされていることが確認される（^(a)）⁵⁵。

⁵⁵ 従来、李完用の保護条約賛成発言は、17日の伊藤—韓国大臣会談についてはよく知られているが、それに先立つ17日の林—韓国大臣会談については確認されていなかった。そのため、伊藤—韓国大臣会談まで韓国大臣は条約拒否で合意していたとする研究もあった（李泰鎮「1904～1910年、韓国国権侵奪条約の手續き上の不法性」笹川紀勝・李泰鎮編著『韓国併合と現代—国際共同研究 歴史と国際法からの再検討』明石書店、2008年、128頁）。しかし、この『大谷喜久蔵日記』の記述からは、少なくとも日本側はそうに受けとっていなかったことがわかる。

また、協議に同席した長谷川駐筈軍司令官が「注意ヲ与へ」たり「威嚇的二訓令ヲ与」えたりするなど、軍が協議の場で果たした具体的な役割についても大谷日記から傍証が得られた (c)。

さらに大谷日記は、高宗皇帝の思惑についても重要な情報を提供している。御前会議における高宗の大臣への指示をめぐることは、条約締結に対して高宗が「協商妥弁」を指示し主導的役割を担ったと見る見解と、高宗の協商指示は事後の日本側による歪曲であるとする見解が鋭く対立している⁵⁶。これに関連してここでは2つの点を指摘しておきたい。

まず、皇帝協商指示説批判論に再考の余地がありはしないか。日記中には、韓国大臣が御前会議において「皇帝ヨリ更ニ妥協ノ勅命ヲ奉シテ」とある (b)。協商指示説に対する反論の核心は、高宗の指示が「対外的に協約の合法性を誇示するために、事後につじつまを合わせた」ものと見るところにある⁵⁷。だが、大谷日記は個人的記録であり、事後的に書かれたものでもない。なるほど日本側の資料である大谷日記のみをもって高宗の意図を推測するのは危険だろう。しかし、日記の記述からは、少なくとも条約締結当事者ないしそれに近い立場の日本人の側が、高宗が「妥協」を大臣たちに命じたという認識を、条約締結交渉時点ですでにもっていたと解釈される (もちろん、高宗の協約指示に対して事後に「事実の歪曲や誇張が加えられ」⁵⁸流布された可能性まで否定するものではない)。

次に、しかし、筆者は協商指示説に与するわけではない。高宗の態度については、以下のような記述も大谷日記に見いだせるからである。いずれ

⁵⁶ 前者の協商指示説をとるものとしては、原田環「第二次日韓協約調印と大韓帝国皇帝高宗」(『青丘学術論集』第24集、2004年4月)、海野福寿「第二次日韓協約と五大臣上疏」(同前、第25集、2005年3月)、協商指示説批判については、李泰鎮「1905年「保護条約」における高宗皇帝協商指示説への批判」(初出、2005年。笹川・李泰鎮編、前掲『韓国併合と現代』に日本語翻訳版、所収。以下の引用は日本語翻訳版からの頁数)、康成銀、前掲書、第二章。

⁵⁷ 康成銀、前掲書、46頁。

⁵⁸ 李泰鎮、前掲「1905年「保護条約」における高宗皇帝協商指示説への批判」216頁。

も李根澤軍部大臣が11月21日、野津鎮武軍部顧問に行った要求に含まれている。

皇帝ト各大臣ノ間意思ノ融和ヲ欠キ容易ニ拝謁スラ出来ザル状態ナリ
兩者ノ間ヲ融和シ信ヲ古ナラシメラレタシ。

皇帝ハ一切大臣等ヲ信認セスシテト巫者ノ言ヲ信シ又某ト者ハ遷宮
ヲ可トスル旨ヲ上奏シタルニ依リ窃ニ遷移ノコトアルヤモ知レス成シ
得レハ軍隊若クハ憲兵ヲ以テ充分ニ注意セラレタシ。

君臣の意思は疎通せず、高宗は大臣らを一切信任せず巫者に頼っているとされているのである。いささかの偏見が混じってはいるだろうが、前節で述べたように、大谷は韓国皇室の動向についてはとりわけ注意を払っていたから、これらの情報にはかなり信憑性がある。

大谷日記の以上のような記述から推測すると、高宗が御前会議で「妥協」を説いたと日本側では受け止めていた。しかしそうだとすると、高宗は臣下の進めた条約の妥結内容に強い不満をもっていた、と見るのがもっとも合理的な解釈と思われる。高宗の意図が那边にあったかは今後の研究に待たねばならないが、その真意は実際に結ばれた保護条約とははるかにかけ離れていたのである。この点、協約指示説のいうように高宗皇帝が保護条約締結に「主導的役割」⁵⁹を果たしたとする評価には無理がある。

なお、この後の日記には、保護条約反対運動についても記されている。伊藤の内謁見にも陪席した礼式院卿朴鏞和の保護条約反対言動や、駐韓仏公使館通訳の李寅栄（前掲、表1（39））による浮説流布・国際平和会議への運動準備といった問題への対処に大谷は追われている⁶⁰。さらに、12月6日、

⁵⁹ 原田、前掲「第二次日韓協約調印と大韓帝国皇帝高宗」166頁。

⁶⁰ 『大谷喜久蔵日記』11月23日、12月3日、10日、21日、29日。

大谷は渡辺魚二駐筭軍参謀を宮中に差し向け、李根命・沈相薫らが条約に反対し上奏をするのは日韓親善を阻害するので、改めない場合は「最后ノ手段ヲ取ラサルヲ得ス陛下御熟慮ノ上適当ナル諭示」を出すよう求めている。保護条約締結を果たした後も、高宗が条約に反対する意思をもっていると見ていた大谷は、宮中勢力の動向に最大限の注意を傾けたのである。

おわりに

本稿では、大谷喜久蔵の日記・書簡・意見書等を軸に、日露戦争期におけるその朝鮮観や韓国駐筭軍の韓国支配構想と施策について考察した。

大谷は、日露戦争末期の北関作戦を通じて積極的な対露攻勢を主張した。しかし、同時に、朝鮮社会に監視の目が行き届かなくなることを恐れ、駐筭軍司令部を咸鏡道に移転させることには消極的だった。このように、韓国駐筭軍の活用を考えつつも、韓国社会に対しては警戒心を緩めないという二つの基軸が大谷の対韓政策構想を規定していた。

日露戦後構想については、軍律改定問題および武官総督設置問題に関与した。実現こそしなかったとはいえ、そこにうかがわれるのは、日露戦後の過渡期は軍律を改定強化して軍の駐屯を安定的に維持し、韓国保護国化以後は武官総督による一元的指揮系統を実現しようという青写真だった。やはり駐筭軍の活用と韓国社会への監視という姿勢が一体化して見受けられる。

このような姿勢は、日露戦後における韓国支配の強化の中で一層明確化した。大谷の日記からは、日露戦後の日本の韓国支配を決定づけることになった乙巳保護条約の締結について、韓国駐筭軍が韓国側大臣に対する強迫を含め、伊藤特派大使への側面支援をしていた様子が改めて確認された。それとともに、皇室関係者や英仏露等との接触者による「主権守護外交」に神経をとがらせていたことがうかがえ、実際に、日記は保護条約締結時

における国王周辺の動向について若干の新事実も明らかにしている。

一般に、洋の東西を問わず、現地軍は本国の軍事指導者より積極的な軍事構想を推進しようとする傾向があると言われる。軍律の強化問題および武官総督論をめぐる当時期の韓国駐筭軍もそのような性格をもっていたことは指摘できよう。と同時に、そのような軍事力への信奉とはやや異なる諜報機関的あるいは政治警察的性格も駐筭軍は内包していたようにも思える。すなわち、韓国皇室をめぐる大谷の関心にうかがわれるように、駐筭軍は、反日的政治関係者の動向についてきめ細かく情報を集め対処しようとする側面ももちあわせていた。こうした韓国駐筭軍の複合的な性格が、植民地期を含むその後の朝鮮駐屯日本軍にどのようなかたちで受け継がれていくかといった問題も、今後究明される必要があろう。

(付記)

- ・本稿で用いた『大谷喜久蔵日記』は所蔵者の安藤良夫氏から頂いた複写版である。この場を借りてご厚意に感謝申し上げます。
- ・本稿に関連した論文として、筆者はすでに「韓国駐筭軍参謀長・大谷喜久蔵と乙巳保護条約締結前後の韓国」(笹川紀勝監修、邊英浩・都時煥編『国際共同研究 韓国強制併合100年 歴史と課題』明石書店、2013年)を発表している。重複する部分が多いが、あわせて参照していただければ幸いである。